

令和5年度事業報告及び決算報告

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

令和6年6月

一般財団法人 日本航路標識協会

目 次

	頁
第1 概要	1
1 事業概要	2
2 理事会及び評議員会の開催	3
(1) 理事会	3
(2) 評議員会	4
3 賛助会員	6
(1) A会員	6
(2) B会員	7
4 役員(理事、監事)・評議員名簿	8
5 事務局	9
(1) 事務所及び支部	9
(2) 職員	9
第2 事業報告	10
1 公益目的事業(実施事業等会計)	11
1-1 調査研究及び人材育成事業	11
(1) VTS人材育成協力プロジェクト(日アセアンプロジェクト)	11
(2) 日ASEANプロジェクトエキスパートグループミーティング	11
(3) IALA-WWA理事会	12
(4) IALA-ENG委員会	12
(5) IALA-VTS委員会	12
(6) 灯台ワールドサミット	12
1-2 航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業	13
(1) 海上標識用灯器認定事業	13
(2) 許可標識用灯器認定事業	13
2 共益目的事業(受託事業:その他会計)	14
2-1 保守点検事業	14
(1) 大間原子力発電所新設工事区域航路標識保守点検業務	14

(2)	セントレアタンカールート灯浮標保守点検業務	14
(3)	中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務	14
(4)	中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務	14
(5)	中山水道航路標識保守点検業務	14
(6)	神戸市管理航路標識保守点検業務	14
(7)	関西国際空港（大阪府泉佐野市）航路標識等保守点検業務	15
(8)	西日本高速道路（大阪府藤井寺市）航路標識等保守点検業務	15
(9)	神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル灯台保守点検業務	15
(10)	橘湾火力発電所（徳島県阿南市）航路標識保守点検等業務	15
(11)	大阪港灯浮標等保守点検業務	16
(12)	大阪沖埋立処分場（新島地区）標識灯保守点検業務	16
(13)	舞鶴クレーンブリッジ航路標識保守点検業務	16
2-2	調査研究事業	17
(1)	レーダー空中線設置位置等検討業務	17
(2)	ASEANにおける教育施設検討に係る会合支援	17
(3)	VDESの国際標準化等に関する調査研究業務	17
(4)	新潟信号所設計業務（予備設計）	17
(5)	大阪北港レーダー施設機能検討業務	17
2-3	国際関係事業（コンサルタント業務等）	18
(1)	インドネシア国「船舶航行安全システム開発整備計画改訂プロジェクト」	18
(2)	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務	18
(3)	バヌアツ共和国経済社会開発計画（灯浮標の供与）に係るコンサルタント業務	18
(4)	カンボジアシハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計コンサルタント業務	18
(5)	インドネシア共和国運輸省海運総局（Directorate General of Sea Transportation : DGST）VTS トレーニング評価業務	19

第3 決算報告	20
1 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 正味財産増減計算書	22
(3) 正味財産増減計算書内訳表	24
2 財務諸表に対する注記	26
(1) 継続事業の前提に関する注記	26
(2) 重要な会計方針	26
(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高	27
(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳	27
(5) 担保に供している資産	28
(6) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	28
(7) 保証債務等の偶発債務	28
(8) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高	28
(9) 関連当事者との取引の内容	28
(10) 重要な後発事象	28
(11) その他	29
3 附属明細書	30
(1) 基本財産及び特定資産の明細	30
(2) 引当金の明細	30
4 監事監査報告書	31

第 1 概 要

1 事業概要

日・ASEAN 統合基金によるマレーシア国でのVTS人材育成協力プロジェクトやASEANにおける教育施設検討に係る会合支援、また当協会が会員となっている国際航路標識協会（IALA）会合への出席等については、日本及び海外各国の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する各種規制の緩和・撤廃が進み再開、実施が図られた。

灯台が立地する全国の市町村が連携し、灯台を歴史的価値のあるものと捉え積極的な観光資源化を図ることで灯台の活用を促進し、もって歴史的灯台を次世代に引き継ぐことを目的とした灯台ワールドサミットについては、令和5年11月3日（金・祝）～4日（土）、島根県出雲市主催で「灯台ワールドサミット in 出雲」が開催され、当協会は、連絡調整事務局を担い又協力団体として各種催しに参画した。

航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業については、海上保安庁長官の許可を受けて設置する航路標識（許可標識）及び規模、性能等が許可標識の水準に達しない簡易な航路標識（簡易標識）に使用される各機器の認定・失効等事業を行った。

保守点検事業については、地方公共団体、空港管理団体、電力会社等から委託を受け、海上交通の安全のために設置された各種航路標識及び付属施設・機器の保守点検、動作確認など航路標識の保守管理に関する事業を行った。

調査研究事業については、海上保安庁や地方自治体からの委託を受、ASEANにおける教育施設検討に係る会合支援、VDESの国際標準化等に関する調査研究業務、新潟信号所設計業務（予備設計）、大阪北港レーダー施設機能検討業務を行った。

国際関係のコンサルタント事業については、インドネシア国「船舶航行安全システム開発整備計画改訂プロジェクト」、マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務、バヌアツ共和国経済社会開発計画（灯浮標の供与）に係るコンサルタント業務、カンボジアシハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計コンサルタント業務、インドネシア共和国運輸省海運総局（Directorate General of Sea Transportation : DGST）VTS トレーニング評価業務を行った。

2 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会

1) 第29回理事会（令和5年5月23日）

① 議案については、次のとおり。

議案1：令和4年度事業報告案

議案2：令和4年度決算報告案

議案3：令和4年度公益目的支出計画実施報告書案

議案4：令和5年定時評議員会の開催案

その他

役員・評議員の選解任等予定

リスク管理表

定例役員会実施状況（令和4年度）

② 令和4年度事業報告案については、審議の結果、原案どおり議決された。

③ 令和4年度決算報告案については、審議の結果、原案どおり議決された。

④ 令和4年度公益目的支出計画実施報告書案については、審議の結果、本議案及び報告書提出後における簡易な修正事項を会長に一任することとし議決された。

⑤ 令和5年定時評議員会の開催案については、審議の結果、原案どおり議決された。

⑥ その他として、役員・評議員の選解任等予定、リスク管理及び定例役員会実施状況（令和4年度）について報告及び説明が行われた。

2) 第30回理事会（令和5年6月16日）

① 議案については、次のとおり。

議案1：会長、副会長、専務理事及び常務理事選定

その他

② 会長、副会長、専務理事及び常務理事選定については、審議の結果、原案どおり議決された。

- ③ その他については、議案の有無を諮ったところ、特に発言がなく、審議は終了した。

3) 第31回理事会（令和6年2月29日）

- ① 議案については、次のとおり。

議案1：令和6年度事業計画案

議案2：令和6年度収支予算案

その他

リスク管理表

定例役員会実施状況（令和5年度）

今後の理事会等予定

- ② 令和6年度事業計画案については、審議の結果、原案どおり議決された。
- ③ 令和6年度収支予算案については、審議の結果、原案どおり議決された。
- ④ その他として、リスク管理、定例役員会の実施状況（令和5年度）及び今後の理事会等予定について報告及び説明が行われた。

(2) 評議員会

令和5年定時評議員会（令和5年6月16日）

- ① 議案については、次のとおり。

議案1：令和4年度事業報告

議案2：令和4年度決算報告案

議案3：令和4年度公益目的支出計画実施報告書案

議案4：役員（理事、監事）の選解任

議案5：評議員の選解任

その他

リスク管理表

定例役員会実施状況（令和4年度）

- ② 令和4年度事業報告については、第29回理事会において承認された旨、報告がされた。

- ③ 令和4年度決算報告案については、審議の結果、原案どおり議決された。
- ④ 令和4年度公益目的支出計画実施報告書案については、審議の結果、同報告書提出後における簡易な修正事項について会長一任のうえ原案どおり議決された。
- ⑤ 役員（理事、監事）の選解任については、任期満了又は交代予定の役員（理事、監事）について審議され、原案どおり議決された。
- ⑥ 評議員の選解任については、交代予定の評議員について審議され、原案どおり議決された。
- ⑦ その他として、リスク管理及び定例役員会実施状況（令和4年度）について報告及び説明が行われた。

3 賛助会員

(1) A 会員 (18法人)

令和5年度末現在
50音順

株式会社加藤電気工業所	東亜建設工業株式会社
株式会社光電製作所	東京計器株式会社
五洋建設株式会社	日本光機工業株式会社
シャープ株式会社	日本電気株式会社
住友重機械ハイマテックス株式会社	日本無線株式会社
セナーアンドバーンズ株式会社	富士通株式会社
株式会社ゼニライトブイ	富士電機株式会社
株式会社太洋機械製作所	古野電気株式会社
電気興業株式会社	株式会社緑星社

(2) B 会 員 (35 法 人)

令和4年度末現在
50音順

ア ジ ア 海 洋 株 式 会 社	常 滑 漁 業 協 同 組 合
株 式 会 社 石 橋 組	長 崎 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
公 益 社 団 法 人 伊 勢 湾 海 難 防 止 協 会	株 式 会 社 中 島 電 気
株 式 会 社 大 塚 商 会 赤 坂 支 店	南 西 石 油 株 式 会 社
沖 縄 電 力 株 式 会 社	公 益 財 団 法 人 日 本 海 事 広 報 協 会
一 般 社 団 法 人 海 外 運 輸 協 力 協 会	公 益 社 団 法 人 日 本 海 難 防 止 協 会
共 栄 機 材 株 式 会 社	日 本 海 洋 石 油 資 源 開 発 株 式 会 社 新 潟 鉱 業 所
公 益 社 団 法 人 神 戸 海 難 防 止 研 究 会	一 般 財 団 法 人 日 本 海 洋 レ ジ ャ ー 安 全 ・ 振 興 協 会
小 鈴 谷 漁 業 協 同 組 合	日 本 内 航 海 運 組 合 総 連 合 会
佐 賀 県 有 明 海 漁 業 協 同 組 合	株 式 会 社 ニ ュ ー プ ロ ド
株 式 会 社 サ ン コ ー シ ャ	深 田 サ ル ベ ー ジ 建 設 株 式 会 社
株 式 会 社 J E R A 西 日 本 支 社 燃 料 ユ ニ ッ ト	福 岡 有 明 海 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
篠 島 漁 業 協 同 組 合	フ ュ ー チ ャ ー ク エ ス ト 株 式 会 社
島 浦 町 漁 業 協 同 組 合	宮 崎 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
関 西 エ ア ポ ー ト 株 式 会 社	紋 別 市
東 京 ガ ス 株 式 会 社	株 式 会 社 ユ ノ キ テ ッ ク
東 洋 建 設 株 式 会 社	琉 球 海 運 株 式 会 社
株 式 会 社 東 洋 信 号 通 信 社	

4 役員（理事、監事）・評議員名簿

令和5年度末現在

50音順

会 長	深 谷 憲 一		
副 会 長	竹 安 正		
専 務 理 事	池 田 保		
常 務 理 事	佐々木 忠 男		
理 事	五十嵐 耕	評 議 員	荒 田 慎太郎
	石 崎 康 充		今 津 隼 馬
	稲 沢 多加志		小 野 正 己
	今 井 丈 二		鏡 信 春
	奥 英 之		加 藤 康太郎
	鹿児島 順		宮 里 一 敏
	加 藤 浩 章		
	後 藤 秀 樹		
	酒 井 宏 和		
	惣 田 泰 氏		
	高 橋 敏 男		
	中 西 良 次		
	三 宅 真 二		
	宮 崎 一 巳		
監 事	池 田 龍 彦		
	桜 木 忠 勝		

5 事務局

(1) 事務所及び支部

① 事務所

東京都千代田区麴町四丁目5番地 海事センタービル3階

電話 03-3230-1470

FAX 03-3230-1050

② 関西支部

兵庫県神戸市中央区海岸通二丁目1番2号 共栄ビル10階

電話 078-322-3624

FAX 078-322-1686

(2) 職員

令和5年度末現在

総務部	3名
事業部	1名
業務管理部	1名
国際業務部	1名
教育訓練部	1名
中部支所	2名
関西支部	5名
計	14名

第 2 事 業 報 告

1. 公益目的事業（実施事業等会計）

1-1 調査研究及び人材育成事業

(1) VTS人材育成協力プロジェクト（日アセアンプロジェクト）

近年、東南アジア諸国でも、経済発展に伴い、物流拠点となる港湾等のインフラ整備が急ピッチで進められている。港湾利用が活発になるにしたがって、当該港湾及びその周辺海域の海上交通は、複雑化・輻輳化が進み新たな航行安全対策の導入の必要性も生じている。このような背景のもと海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）において航行安全対策の一つとして位置付けられている船舶通航支援等業務（VTS：Vessel Traffic Services）の導入が東南アジア地域でも増加、活発化してきており「VTS」の先進国である我が国に対し東南アジア諸国連合（ASEAN：Association of South-East Asian Nations）の複数国から「VTS」の供与や「VTS」を運用する人材育成に係る支援要請が寄せられている。

当協会は、日・ASEAN交通連携プログラムのもと主要な管理・実施主体としてマレーシアに設立した「ASEAN地域訓練センター」において、第1次プロジェクトを平成28(2016)年3月から2か年、第2次プロジェクトを平成30(2018)年4月から2か年、第3次プロジェクトを令和2(2020)年3月から始め新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって中断、令和4(2022)年8月再開、同年12月終了、第4次プロジェクトを令和5(2023)年8月～12月に実施した。

なお、令和6年度以降については、第1次～第4次プロジェクトのフォローを図りつつ、ASEAN諸国の継続要望を踏まえ更なる発展を目指して日・ASEAN交通連携プログラムのもと国際協力機構（「JICA」：Japan International Cooperation Agency）でのプロジェクト化に向けて関係者間で協議及び計画を進めた結果、令和6(2024)年度～令和8(2026)年度課題別研修「海上交通安全（国際認定VTS管制官コース）」にかかる研修委託契約の契約交渉相手方に決定し、現在契約に向け作業中である。

(2) 日ASEANプロジェクトエキスパートグループミーティング

日・ASEAN交通連携プログラムによるVTS管制官育成研修実施方針決定等、今後のプロジェクトを含む計画協議を進めるため、Web会議システム等を活用し、エキスパートグループミーティングに出席し、関係国との意見調整・情報の交換を行った。

(3) I A L A－W W A理事会

I A L A－W W A (WORLD-WIDE ACADEMY) 理事会に参加し、航行援助に関する教育、訓練、能力開発等に関する案件の審議を行った。

(4) I A L A－E N G委員会

I A L A－E N G (AIDS TO NAVIGATION ENGINEERING AND SUSTAINABILITY) 委員会に参加し、航行援助に関する技術動向、技術成果等に関する情報の収集・提供及び意見交換を行った。

(5) I A L A－V T S委員会

I A L A－V T S (VESSEL TRAFFIC SERVICES) 委員会に参加し、日アセアンプロジェクトに関する講演を行った。

(6) 灯台ワールドサミット

第4回となる「灯台ワールドサミットin出雲」が島根県出雲市主催により、令和5年11月3日（金：祝）～4日（土）に開催された。

灯台ワールドサミットに関し当協会は、第1回の準備段階から参加しており、灯台施設・機器の周知啓蒙を目的に、記念式典の際の映像作成・提供、外国からのビデオレターの作成・提供、会場の展示、賛助会員である日本無線株式会社の協力を得て地元の子供たちを対象としたラジオ工作教室等を行っている。

なお、当協会は、灯台ワールドサミット参加自治体（三重県志摩市、千葉県銚子市、静岡県御前崎市、島根県出雲市）による灯台活用推進市町村全国協議会の連絡調整事務局を担っているが、「灯台ワールドサミットin出雲」で開催された同協議会において、秋田県男鹿市及び青森県下北郡東通村が新たな同協議会メンバーとして承認された。

1-2 航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業

(1) 海上標識用灯器認定事業

海上標識用灯器認定事業の令和5年度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
平成4年度末	0	0	21
令和5年度上期	0	0	0
令和5年度下期	0	0	0
令和5年度末	0	0	21

(2) 許可標識用灯器認定事業

許可標識用灯器認定事業の令和5年度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
平成4年度末	0	0	35
令和5年度上期	3	4	△1
令和5年度下期	5	1	4
令和5年度末	8	5	38

2. 共益目的事業（受託事業：その他会計）

2-1 保守点検事業

(1) 大間原子力発電所新設工事区域航路標識保守点検業務

大間原子力発電所（青森県下北郡大間町）新設整備工事における海上工事区域を標示する航路標識の保守点検を行った。

(2) セントレアタンカールート灯浮標保守点検業務

中部国際空港（愛知県常滑市）給油船舶が航行するルートを標示する航路標識の保守点検を行った。

(3) 中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務

中部国際空港連絡鉄道橋（愛知県常滑市）橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

(4) 中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）航路標識保守点検業務

中部国際空港連絡道路橋（愛知県常滑市）橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

(5) 中山水道航路標識保守点検業務

中山水道開発保全航路（三河湾湾口部）を標示するために設置された航路標識の保守点検を行った。

(6) 神戸市管理航路標識保守点検業務

- ① 神戸空港大橋（兵庫県神戸市）、神戸空港（兵庫県神戸市）の進入灯橋梁、進入灯台及び空港関連海域に設置された航路標識の保守点検を行った。

- ② 須磨海岸(兵庫県神戸市)の離岸堤及び潜堤明示の航路標識の保守点検を行った。
 - ③ 六甲大橋(兵庫県神戸市)に設置された橋脚灯の航路標識の保守点検を行った。
- (7) 関西国際空港(大阪府泉佐野市)航路標識等保守点検業務
- 関西国際空港アクセス港及び付近海域に設置された防波堤灯台、灯標並びに空港島沖に設置された気象観測塔を明示する航路標識の保守点検を行った。
- (8) 西日本高速道路(大阪府藤井寺市)航路標識等保守点検業務
- 関西国際空港連絡橋の北東方及び南西方海上に設置された航路標識の保守点検を行った。
- (9) 神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル灯台保守点検業務
- 神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル(兵庫県神戸市)上に設置された灯台の保守点検を行った。
- (10) 橘湾火力発電所(徳島県阿南市)航路標識保守点検等業務
- ① J-POWER ジェネレーションサービス株式会社橘湾火力発電所、共有航路及び周辺海域の航路標識の保守点検を行った。
 - ② J-POWER ジェネレーションサービス株式会社橘湾火力発電所、専有航路及び周辺海域の航路標識の保守点検を行った。
 - ③ 四国電力株式会社橘湾火力発電所放水口を標示する航路標識の保守点検を行った。

(1 1) 大阪港灯浮標等保守点検業務

大阪港新島工事区域に設置された航路標識の保守点検を行った。

なお、令和5年度末、航泊禁止区域解除（標識撤去）に伴い当該保守点検業務は、終了した。

(1 2) 大阪沖埋立処分場（新島地区）標識灯保守点検業務

大阪港新島工事区域（航泊禁止区域）に設置された航路標識の保守点検を行った。

(1 3) 舞鶴クレーンブリッジ航路標識保守点検業務

舞鶴クレーンブリッジ（京都府舞鶴市）橋梁に設置された航路標識の保守点検を行った。

2-2 調査研究事業

(1) レーダー空中線設置位置等検討業務

9GHz帯レーダー空中線について、電波的条件等に基づく検討及びレーダー空中線設置に適した場所・空中線高の選定、並びに付近無線設備の調査を行った。

(2) ASEANにおける教育施設検討に係る会合支援

日ASEAN交通連携の実施計画に基づいて実施している、ASEAN地域における情報提供業務等の事業に関連し、現在の課題と今後の支援に係るニーズを把握するため、ベトナムにおいて必要な支援を行った。

(3) VDESの国際標準化等に関する調査研究業務

日本国内におけるVDES(VHF Data Exchange System : VHFデータ交換システム)の普及促進に必要とするVDESの国際標準化に向けた利用ニーズ調査、その実現方法に関する検討、表示に関する国際基準の調査を行った。

(4) 新潟信号所設計業務(予備設計)

新潟信号所の建替に関する詳細設計に必要な概略設計及び予備設計(3案)を行った。

(5) 大阪北港レーダー施設機能検討業務

大阪府大阪市此花区夢洲において、大阪港湾局が「夢洲まちづくり構想」の一環として行う高層建築物の建設工事に伴い、夢洲南端部に位置する大阪灯台に整備されている大阪北港レーダー施設の機能への障害及び当該レーダー施設により船舶交通情報を収集し、提供を行っている大阪湾海上交通センターの業務への影響調査を行い、業務運営及び航行船舶の安全に配慮した障害対策の検討を行った。

2-3 国際関係事業（コンサルタント業務等）

(1) インドネシア国「船舶航行安全システム開発整備計画改訂プロジェクト」

（独法）国際協力機構（JICA）から当協会が受託・実施した「船舶航行安全システム開発整備計画改訂プロジェクト」（平成12(2000)年～平成14(2002)年）について、インドネシア国の要請に基づき令和元(2019)年から進捗状況の確認をするとともにインドネシア国領海内における船舶の航行安全のための各種システムの現状を確認し、インドネシア国の現状と最新の技術動向に即した船舶航行安全システムに係る整備計画改訂プロジェクト作成業務を行った。インドネシア国からの要請及びJICAとの協議の結果、追加支援業務（航路標識(AtoN)及びShips' Routing・沿岸無線局・航路標識業務用船に係わる整備計画）を令和4(2022)年2月から令和5(2023)年5月までの間実施し、同報告書の作成・提出をもって約4年間に渡った本件プログラムは終了した。

(2) マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務

マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理要員を対象としたキャパシティ・ビルディング（capacity building：組織的な能力・基礎体力の形成、向上、構築）事業支援として令和6年2月29日～3月1日に現地研修を行った。

(3) バヌアツ共和国経済社会開発計画（灯浮標の供与）に係るコンサルタント業務

日本国がバヌアツ共和国に対し進めている（無償資金協力「経済社会開発計画」）に関連し、国際港の流通の維持・拡大を目的として整備が不十分な同港の航路標識(灯浮標の供与)整備に関するコンサルタント業務を行った。

(4) カンボジアシハヌークビル港船舶航行安全システム整備計画調査設計コンサルタント業務

日本国がカンボジアに対し進めているODA（政府開発援助）に関連し、カンボジア唯一の大水深港であるシハヌークビル港に対し、同港の港湾運営及び航行船舶の安全対策に必要な船舶航行監視システム

(VTS)に係る機材供与のための調査設計コンサルタント業務を行った。

(5) インドネシア共和国運輸省海運総局 (Directorate General of Sea Transportation : DGST) VTSトレーニング評価業務

インドネシア共和国運輸省海運総局 (Directorate General of Sea Transportation : DGST) の要請を受け、同海運総局VTSトレーニング指導者育成研修の評価業務を行った。

第 3 決 算 報 告

1. 財務諸表

貸借対照表 令和6年 3月31日現在

(一財) 日本航路標識協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,171,228	8,482,638	19,688,590
未収金	73,613,213	87,792,728	△ 14,179,515
流動資産合計	101,784,441	96,275,366	5,509,075
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	58,174,619	57,905,758	268,861
預金	6,319,493	15,354,840	△ 9,035,347
その他	35,505,888	26,739,402	8,766,486
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,482,417	33,323,017	2,159,400
特定資産合計	35,482,417	33,323,017	2,159,400
(3) その他固定資産			
什器備品	8	8	0
電話加入権	380,738	380,738	0
ソフトウェア	3	3	0
保証金	4,500,000	4,500,000	0
その他固定資産合計	4,880,749	4,880,749	0
固定資産合計	140,363,166	138,203,766	2,159,400
資産合計	242,147,607	234,479,132	7,668,475
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,298,051	5,683,695	14,614,356
預り金	506,359	327,474	178,885
未払法人税等	213,000	213,000	0
未払消費税等	1,914,600	4,288,300	△ 2,373,700
流動負債合計	22,932,010	10,512,469	12,419,541
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,482,417	33,323,017	2,159,400
固定負債合計	35,482,417	33,323,017	2,159,400
負債合計	58,414,427	43,835,486	14,578,941
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	183,733,180	190,643,646	△ 6,910,466
負債及び正味財産合計	242,147,607	234,479,132	7,668,475

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔基本財産運用益〕	378,544	138,514	240,030
基本財産受取利息	378,544	138,514	240,030
〔受取会費〕	4,980,000	5,220,000	△ 240,000
賛助会員受取会費	4,980,000	5,220,000	△ 240,000
〔事業収益〕	169,559,437	140,587,655	28,971,782
日アセアンプロジェクト	3,986,322	2,145,299	1,841,023
受託事業収益	165,335,575	137,934,336	27,401,239
認定事業収益	237,540	508,020	△ 270,480
〔受取補助金等〕	0	200,000	△ 200,000
受取民間補助金	0	200,000	△ 200,000
〔雑収益〕	273,182	486,973	△ 213,791
受取利息	1,390	7,039	△ 5,649
雑収益	271,792	479,934	△ 208,142
【経常収益】 計	175,191,163	146,633,142	28,558,021
(2) 経常費用			
〔事業費〕	171,778,065	145,906,309	25,871,756
調査費	328,339	1,797,698	△ 1,469,359
認定事業費	0	0	0
役員報酬	10,986,300	9,764,640	1,221,660
給料手当	40,132,048	37,498,265	2,633,783
臨時雇賃金	3,662,000	3,808,000	△ 146,000
法定福利費	7,913,592	8,018,896	△ 105,304
福利厚生費	224,098	210,962	13,136
退職給付費用	3,456,510	2,557,640	898,870
旅費交通費	15,204,398	6,971,513	8,232,885
通信運搬費	2,760,188	2,797,798	△ 37,610
消耗什器備品費	0	0	0
什器備品減価償却費	0	233,659	△ 233,659
ソフトウェア減価償却費	0	182,644	△ 182,644
消耗品費	1,006,236	1,223,721	△ 217,485
修繕費	688,236	867,010	△ 178,774
印刷製本費	4,844,095	590,788	4,253,307
賃借料	31,721,638	25,512,756	6,208,882
保険料	793,042	1,223,290	△ 430,248
諸謝金	2,851,774	3,099,395	△ 247,621
広告宣伝費	119,799	118,422	1,377
租税公課	7,332,338	6,978,195	354,143
委託費	35,847,983	29,664,999	6,182,984
会議費	772,472	756,716	15,756
雑費	1,132,979	2,029,302	△ 896,323

〔管理費〕	13,272,915	17,405,157	△ 4,132,242
役員報酬	1,220,700	2,441,160	△ 1,220,460
給料手当	7,037,416	8,990,475	△ 1,953,059
法定福利費	1,069,904	1,305,402	△ 235,498
福利厚生費	12,167	8,288	3,879
退職給付費用	516,490	416,360	100,130
旅費交通費	34,080	104,598	△ 70,518
通信運搬費	96,385	74,583	21,802
消耗什器備品費	0	0	0
什器備品減価償却費	0	38,037	△ 38,037
ソフトウェア減価償却費	0	6,142	△ 6,142
消耗品費	61,587	45,563	16,024
修繕費	102,840	128,248	△ 25,408
印刷製本費	26,896	13,802	13,094
賃借料	1,466,056	1,583,760	△ 117,704
保険料	79,204	83,632	△ 4,428
諸謝金	400,650	418,975	△ 18,325
広告宣伝費	17,901	19,278	△ 1,377
接待交際費	1,049,073	1,692,317	△ 643,244
租税公課	7,783	1,611	6,172
会議費	23,233	6,801	16,432
雑費	50,550	26,125	24,425
【経常費用】 計	185,050,980	163,311,466	21,739,514
【調整前当期経常増減額】	△ 9,859,817	△ 16,678,324	6,818,507
基本財産評価損益等	268,861	△ 1,102,305	1,371,166
【評価損益等】 計	268,861	△ 1,102,305	1,371,166
【当期経常増減額】	△ 9,590,956	△ 17,780,629	8,189,673
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
為替差益	3,116,917	5,375,499	△ 2,258,582
【経常外収益】 計	3,116,917	5,375,499	△ 2,258,582
(2) 経常外費用			
為替差損	223,427	0	223,427
【経常外費用】 計	△ 223,427	0	△ 223,427
[当期経常外増減額]	2,893,490	5,375,499	△ 2,482,009
[税引前当期一般正味財産増減額]	△ 6,697,466	△ 12,405,130	5,707,664
法人税等	213,000	213,000	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,910,466	△ 12,618,130	5,707,664
一般正味財産期首残高	190,643,646	203,261,776	△ 12,618,130
一般正味財産期末残高	183,733,180	190,643,646	△ 6,910,466
Ⅱ 正味財産期末残高	183,733,180	190,643,646	△ 6,910,466

正味財産増減計算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	調査研究及び人材 育成事業 (継1)	航路標識機器の規 格の制定、普及及 び検査事業 (継2)	共通	小 計	航路標識の保守 点検事業 (他1)	調査研究事業等 (その他)	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
〔基本財産運用益〕											378,544
基本財産受取利息	0	0		0	0	0		0	378,544		378,544
〔受取会費〕											4,980,000
賛助会員受取会費	3,735,000	0		3,735,000	0	0		0	1,245,000		4,980,000
〔事業収益〕											169,559,437
日アセアンプロジェクト	3,986,322	0		3,986,322	0	0		0	0		3,986,322
受託事業収益	0	0		0	77,409,069	87,926,506		165,335,575	0		165,335,575
認定事業収益	0	237,540		237,540	0	0		0	0		237,540
〔受取補助金等〕											0
受取補助金	0	0		0	0	0		0	0		0
〔雑収益〕											273,182
受取利息	0	0		0	0	0		0	1,390		1,390
雑収益	192,980	0		192,980	0	0		0	78,812		271,792
【経常収益】計	7,914,302	237,540	0	8,151,842	77,409,069	87,926,506	0	165,335,575	1,703,746	0	175,191,163
(2) 経常費用											
〔事業費〕	13,596,100	3,163,543	0	16,759,643	67,051,415	87,967,007	0	155,018,422	0		171,778,065
調査費	328,339	0	0	328,339	0	0	0	0	0		328,339
認定事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
役員報酬	3,018,464	610,350	0	3,628,814	3,458,018	3,899,468	0	7,357,486	0		10,986,300
給料手当	2,702,624	1,291,338	0	3,993,962	16,984,900	19,153,186	0	36,138,086	0		40,132,048
臨時雇賃金	0	0	0	0	2,303,000	1,359,000	0	3,662,000	0		3,662,000
法定福利費	1,275,450	273,673	0	1,549,123	3,246,766	3,117,703	0	6,364,469	0		7,913,592
福利厚生費	37,357	7,088	0	44,445	83,675	95,978	0	179,653	0		224,098
退職給付費用	556,220	119,190	0	675,410	1,311,090	1,470,010	0	2,781,100	0		3,456,510
旅費交通費	256,160	8,667	0	264,827	3,592,413	11,347,158	0	14,939,571	0		15,204,398
通信運搬費	297,079	40,467	0	337,546	918,968	1,503,674	0	2,422,642	0		2,760,188
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
什器減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	119,520	20,480	0	140,000	355,140	511,096	0	866,236	0		1,006,236
修繕費	110,751	23,732	0	134,483	261,055	292,698	0	553,753	0		688,236
印刷製本費	96,870	18,137	0	115,007	215,416	4,513,672	0	4,729,088	0		4,844,095
賃借料	3,532,972	609,456	0	4,142,428	19,381,027	8,198,183	0	27,579,210	0		31,721,638
保険料	165,804	18,278	0	184,082	258,516	350,444	0	608,960	0		793,042
諸謝金	503,274	95,953	0	599,227	1,062,140	1,190,407	0	2,252,547	0		2,851,774
広告宣伝費	19,278	4,131	0	23,409	45,441	50,949	0	96,390	0		119,799
租税公課	8,382	1,796	0	10,178	3,419,050	3,903,110	0	7,322,160	0		7,332,338
委託費	0	0	0	0	9,913,948	25,934,035	0	35,847,983	0		35,847,983
会議費	489,022	6,125	0	495,147	68,394	208,931	0	277,325	0		772,472
雑費	78,534	14,682	0	93,216	172,458	867,305	0	1,039,763	0		1,132,979

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究及び人材育成事業 (継1)	航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業 (継2)	共通	小 計	航路標識の保守点検事業 (他1)	調査研究事業等 (その他)	共通	小 計			
[管理費]	0	0	0	0	0	0	0	0	13,272,915	0	13,272,915
役員報酬									1,220,700		1,220,700
給料手当									7,037,416		7,037,416
法定福利費									1,069,904		1,069,904
福利厚生費									12,167		12,167
退職給付費用									516,490		516,490
旅費交通費									34,080		34,080
通信運搬費									96,385		96,385
消耗什器備品費									0		0
什器減価償却費									0		0
ソフトウェア減価償却費									0		0
消耗品費									61,587		61,587
修繕費									102,840		102,840
印刷製本費									26,896		26,896
賃借料									1,466,056		1,466,056
保険料									79,204		79,204
諸謝金									400,650		400,650
広告宣伝費									17,901		17,901
接待交際費									1,049,073		1,049,073
租税公課									7,783		7,783
会議費									23,233		23,233
雑費									50,550		50,550
【経常費用】計	13,596,100	3,163,543	0	16,759,643	67,051,415	87,967,007	0	155,018,422	13,272,915		185,050,980
【調整前当期経常増減額】	△ 5,681,798	△ 2,926,003	0	△ 8,607,801	10,357,654	△ 40,501	0	10,317,153	△ 11,569,169		△ 9,859,817
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	268,861		268,861
【評価損益等】計	0	0	0	0	0	0	0	0	268,861		268,861
【当期経常増減額】	△ 5,681,798	△ 2,926,003	0	△ 8,607,801	10,357,654	△ 40,501	0	10,317,153	△ 11,300,308		△ 9,590,956
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
為替差益	0	0		0	0	0		0	3,116,917		3,116,917
【経常外収益】計	0	0	0	0	0	0	0	0	3,116,917	0	3,116,917
(2) 経常外費用											
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	223,427	0	223,427
【経常外費用】計	0	0	0	0	0	0	0	0	223,427	0	223,427
[当期経常外増減額]	0	0	0	0	0	0	0	0	2,893,490	0	2,893,490
[税引前当期一般正味財産増減額]	△ 5,681,798	△ 2,926,003	0	△ 8,607,801	10,357,654	△ 40,501		10,317,153	△ 8,406,818		△ 6,697,466
法人税等	0	0		0	87,000	126,000		213,000	0		213,000
指定正味財産からの振替額									0		0
当期一般正味財産増減額	△ 5,681,798	△ 2,926,003	0	△ 8,607,801	10,270,654	△ 166,501	0	10,104,153	△ 8,406,818	0	△ 6,910,466
一般正味財産期首残高											190,643,646
一般正味財産期末残高											183,733,180
II 正味財産期末残高											183,733,180

2. 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義は存在しない。

(2) 重要な会計方針

平成 24 年度から公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会発表)を採用している。

また、財産目録、キャッシュフロー計算書及び収支計算書は作成していない。なお、「正味財産増減計算書内訳表」における正味財産残高の表示については、合計額のみ表示している。

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による原価法を採用している。

なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。

その他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によって(時価のあるもの) ている。

② 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法による。

無形固定資産・・・定額法による。

③ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、外貨建取引等会計処理基準により処理している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役員及び職員の退職による支出に

備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額の 100%を計上している。

⑤ リース取引の処理方法

リース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンスリース取引については、重要性に乏しいため通常の賃貸借処理を適用している。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	57,905,758	268,861	0	58,174,619
預金	15,354,840	6,319,493	15,354,840	6,319,493
その他	26,739,402	35,505,888	26,739,402	35,505,888
小計	100,000,000	42,094,242	42,094,242	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,323,017	4,010,500	1,851,100	35,482,417
小計	33,323,017	4,010,500	1,851,100	35,482,417
合計	133,323,017	46,104,742	43,945,342	135,482,417

(注1) 基本財産の当期増加額の268,861円は評価益によるものである。

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	58,174,619	(0)	(58,174,619)	(0)
預金	6,319,493	(0)	(6,319,493)	(0)
その他	35,505,888	(0)	(35,505,888)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	35,482,417	(0)	(0)	(35,482,417)
小計	35,482,417	(0)	(0)	(35,482,417)
合計	135,482,417	(0)	(100,000,000)	(35,482,417)

(5) 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

(6) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,464,012	9,464,004	8
ソフトウェア	7,565,701	7,565,698	3
合 計	17,029,713	17,029,702	11

(7) 保証債務等の偶発債務

該当なし

(8) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

(9) 関連当事者との取引の内容

該当なし

(10) 重要な後発事象

該当なし

(11) その他

令和5年度から1カ年で日アセアン統合基金からの所要額
(約44万USD)により第4次VTS人材育成協力プロジェクト
(第4次日アセアンプロジェクト)が行われ、当協会が実施主体として
同プロジェクトを実施した。

このプロジェクト資金については預り金として管理し、当協会の実施事
務経費に対応する分として所要額の7%を事業収益として計上している。
今年度の預り金の増減とその内訳は以下の通りである。

なお、プロジェクト資金収支(預り金)及びプロジェクト経費・機材等
の支出については、財務諸表上に表示されていない。

(単位:USD)

プロジェクト資金収支(預り金)		支出(期中減少額)	
期首残高	398,526.30		
(入金)期中増加額	0	財団収益(7%)	26,328.00
(支出)期中減少額	△398,526.30	プロジェクト経費	372,198.30
期末残高	0	合 計	398,526.30

3. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	57,905,758	268,861	0	58,174,619
	預金	15,354,840	6,319,493	15,354,840	6,319,493
	その他	26,739,402	35,505,888	26,739,402	35,505,888
	基本財産計	100,000,000	42,094,242	42,094,242	100,000,000
特定資産	退職引当資産	33,323,017	4,010,500	1,851,100	35,482,417
	特定資産計	33,323,017	4,010,500	1,851,100	35,482,417

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職引当金	33,323,017	4,010,500	1,851,100	0	35,482,417

4. 監事監査報告書

令和6年5月17日

監 査 報 告 書

一般財団法人 日本航路標識協会
会 長 深 谷 憲 一 殿

監 事 池 田 龍 彦 

令和5年4月1日から令和6年3月31日における一般財団法人日本航路標識協会の業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、法令及び定款に基づき監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討するとともに、会計帳簿、また、これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査報告

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。



一般財団法人 日本航路標識協会

JANA : Japan Aids to Navigation Association

H · P : <http://www.jana.or.jp/>